

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Mushroom Wisdom, Inc.、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1 Q	33,359,040株	2019年3月期	33,359,040株
② 期末自己株式数	2020年3月期1 Q	1,676,254株	2019年3月期	1,676,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1 Q	31,682,788株	2019年3月期1 Q	32,190,856株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や中国経済の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続きました。また、業種・業態を超えた競争の激化、労働コストの上昇や採用環境の悪化による人材不足が恒常化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き中期的な事業展開に向けた新たな課題に対応するため、「お客様のニーズにお応えした商品戦略、事業戦略の構築」を主眼に置いた経営戦略を実践し、市況に左右されない強靱な企業体質を構築するべく、事業活動を推進してまいりました。当第1四半期もきのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆さまへ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高157億38百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業損失6億10百万円（前年同四半期営業損失金額17億21百万円）、経常損失7億35百万円（同経常損失金額13億38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億82百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失金額10億41百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ10,256 t（同1.1%減）、エリンギ4,538 t（同1.3%減）、マイタケ3,269 t（同3.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、衛生管理を徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。2018年9月より新たに収穫・出荷を始めましたシイタケ生産におきましては、引き続き品質の向上と安定栽培に努めてまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発およびきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、健康・美容・スポーツを3本柱とした「菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、野菜相場が堅調に推移したため、きのこの価格も前期を上回る状況で推移しました。特に、マイタケの単価が好調だったことにより、売上高は計画を上回りました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は101億92百万円（同20.8%増）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客マーケットの開拓に注力し、販売の拡大を行った結果、売上高は計画を上回りました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、青果全体の販売環境は厳しい状況ではあったものの、強固な販売チャネルかつブランド力により、外部環境要因に左右されず安定した取引を行うことが出来た結果、売上高は計画を上回ることが出来ました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、生産部門は工場建設から4年が経過し安定した栽培が継続する状況になりました。販売面では、中国産とのシェア争いが厳しい中、核となる販売先が固まりつつあり、少しずつブランド戦略による高値販売を進めることが出来ました。また、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開した結果、少しずつですがきのこ市場を拡大することが出来ました。本社海外事業本部において、今後のさらなる販路拡大を目指し、アジア各国および欧州でのマーケティング活動を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は11億71百万円（同6.9%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発および市場開拓に取り組んでまいりました。また、自社きのこを活用した新商品の開発や販路拡大に努めてまいりました。通販事業では、健康食品・レトルト食品を中心に販売強化を図ってまいりました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、引き続きOEM製品が好調に推移し、売上が増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は18億58百万円（同3.6%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業のうち、中核である包装資材部門におきましては、新規取引先の獲得や大型案件の受注に努め販売力強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材提供に加えて農業栽培の省力化投資案件に注力し、お客さまの負託に応える取組を強化してまいりました。新規戦略本部におきましては、新工場稼働が4年目となることから自社製品製造の生産効率向上とともに稼働率向上に向け新規取引先の獲得を強化してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は25億15百万円（同2.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は239億63百万円となり、前連結会計年度末より14億92百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金15億31百万円の増加によるものであります。固定資産は794億60百万円となり、前連結会計年度末より16億75百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産16億2百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、1,034億23百万円となり、前連結会計年度末より1億82百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は278億32百万円となり、前連結会計年度末より25億66百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金35億16百万円の増加によるものであります。固定負債は258億54百万円となり、前連結会計年度末より4億55百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、536億87百万円となり、前連結会計年度末より21億11百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は497億36百万円となり、前連結会計年度末より22億94百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失5億82百万円を計上し配当金15億84百万円を支払ったこと等による利益剰余金21億96百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末は50.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、国内の経済情勢は堅調に推移しているものの、不透明な海外景気から来る先行き不安や、雇用情勢の改善にも関わらず個人消費の回復が遅れていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場の需給環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、2019年5月10日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,055	10,586
受取手形及び売掛金	6,804	6,443
商品及び製品	1,677	2,075
仕掛品	3,665	3,874
原材料及び貯蔵品	710	714
その他	587	297
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	22,470	23,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,413	64,169
減価償却累計額	△26,803	△27,208
建物及び構築物（純額）	37,610	36,960
機械装置及び運搬具	56,235	56,301
減価償却累計額	△36,415	△37,480
機械装置及び運搬具（純額）	19,819	18,821
土地	13,989	13,968
その他	2,693	2,795
減価償却累計額	△1,747	△1,783
その他（純額）	946	1,012
有形固定資産合計	72,365	70,762
無形固定資産		
のれん	222	273
その他	141	132
無形固定資産合計	363	406
投資その他の資産		
投資有価証券	6,202	5,902
退職給付に係る資産	867	879
その他	1,356	1,529
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	8,406	8,291
固定資産合計	81,136	79,460
資産合計	103,606	103,423

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,239	6,253
短期借入金	10,923	14,440
未払法人税等	1,551	133
賞与引当金	1,079	638
その他	5,472	6,367
流動負債合計	25,265	27,832
固定負債		
長期借入金	15,494	15,210
新株予約権付社債	9,983	9,983
退職給付に係る負債	344	344
資産除去債務	190	184
その他	297	132
固定負債合計	26,309	25,854
負債合計	51,575	53,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,697	5,697
利益剰余金	43,529	41,332
自己株式	△3,096	△3,096
株主資本合計	51,630	49,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,255	1,179
為替換算調整勘定	△537	△574
退職給付に係る調整累計額	△317	△302
その他の包括利益累計額合計	400	302
純資産合計	52,030	49,736
負債純資産合計	103,606	103,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	13,774	15,738
売上原価	11,866	12,462
売上総利益	1,907	3,276
販売費及び一般管理費	3,629	3,887
営業損失(△)	△1,721	△610
営業外収益		
受取地代家賃	43	36
受取配当金	71	84
為替差益	241	—
その他	53	34
営業外収益合計	410	155
営業外費用		
支払利息	25	21
為替差損	—	253
その他	2	5
営業外費用合計	27	280
経常損失(△)	△1,338	△735
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
受取保険金	5	—
その他	0	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,333	△734
法人税、住民税及び事業税	98	82
法人税等調整額	△391	△235
法人税等合計	△292	△152
四半期純損失(△)	△1,041	△582
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,041	△582

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,041	△582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△76
為替換算調整勘定	△129	△36
退職給付に係る調整額	13	15
その他の包括利益合計	△52	△97
四半期包括利益	△1,093	△680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,093	△680
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。